

# 仙台市の財務書類

(平成 29 年度決算)

平成 30 年 12 月  
財政局財政企画課

# 仙台市の財務書類（平成 29 年度決算）

1. はじめに.....	1
地方公会計制度とは.....	1
「統一的な基準」への作成基準移行について.....	1
2. 財務書類の作成区分.....	2
3. 財務書類の概要.....	3
① 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日時点）.....	3
② 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）.....	4
③ 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）.....	5
④ 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）.....	6
4. 財務書類から算出される指標値について.....	7
① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率.....	7
② 有形固定資産減価償却比率.....	7
③ 受益者負担比率.....	8
④ 地方債の償還可能年数.....	8
5. 作成区分ごとの財務書類.....	9

（注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

## 仙台市の財務書類（平成 29 年度決算）

平成 30 年 12 月発行 仙台市財政局財政企画課  
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町 3 丁目 7-1  
電話：022-214-8111 ファックス：022-262-6709  
Mail：zai003005@city.sendai.jp

# 1. はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方（複式簿記・発生主義）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	<b>単式簿記</b> 取引における現金の収入・支出のみを記録する	<b>複式簿記</b> ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	<b>現金主義</b> 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	<b>発生主義</b> 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

## 「統一的な基準」への作成基準移行について

仙台市では、平成 11 年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成 20 年度以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

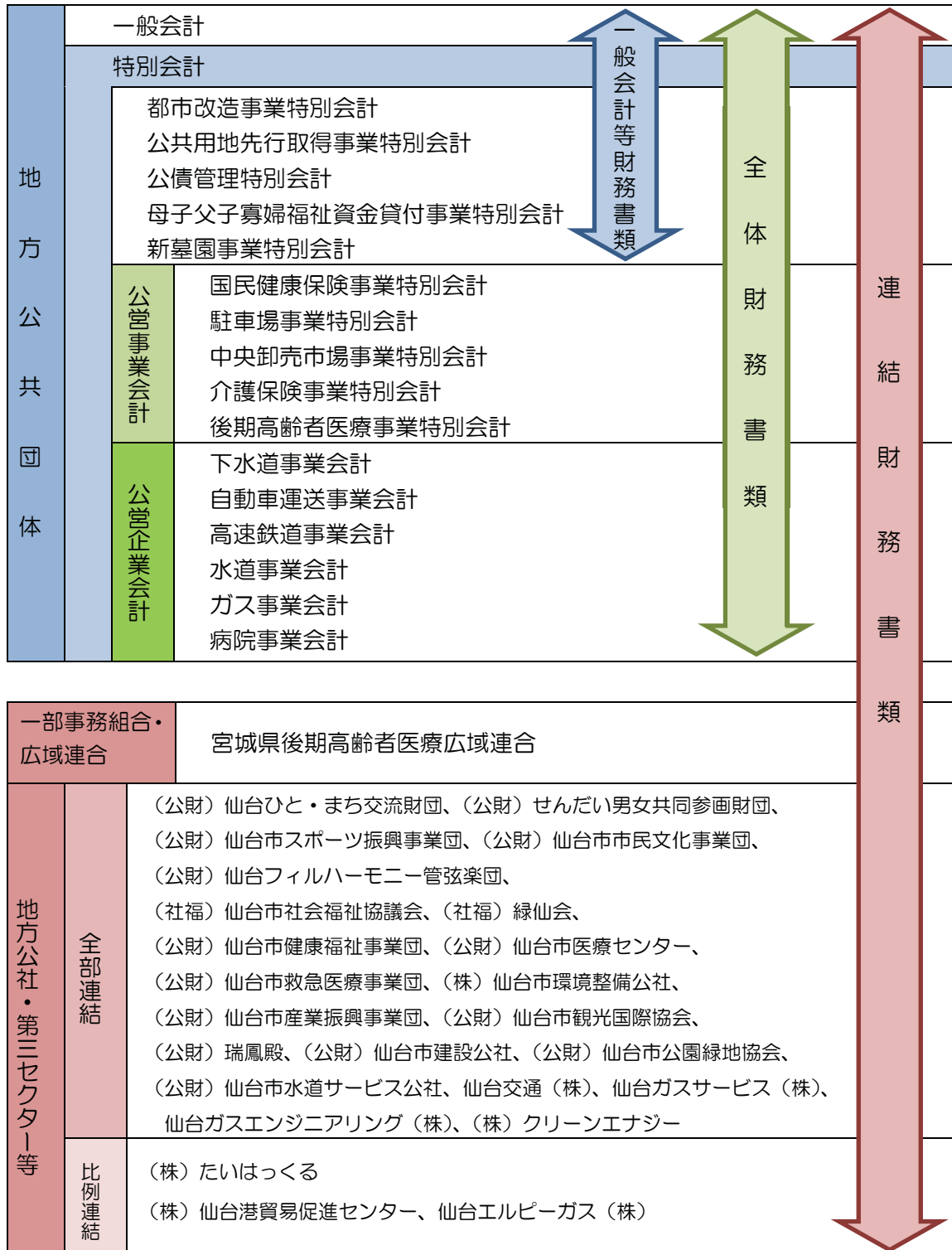
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

仙台市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## 2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



### 3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、平成29年度決算の概要を解説します。

#### ① 貸借対照表（平成30年3月31日時点）

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の借方（かりかた）に計上され、右側の貸方（かしかた）には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の資産を純資産といいます。

（単位：億円）

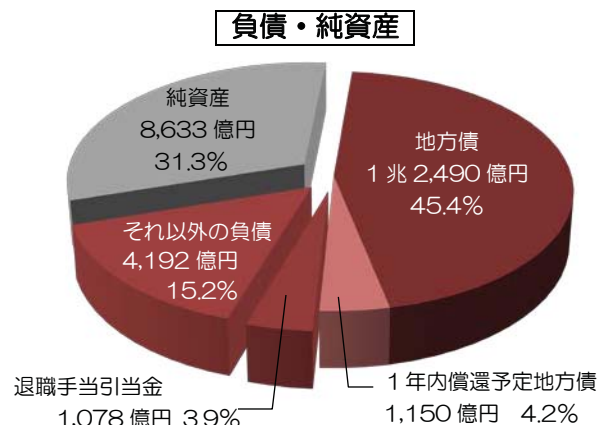
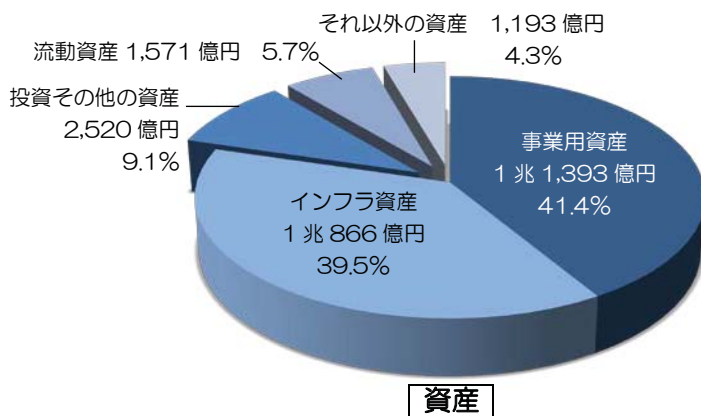
	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>15,128</b>	<b>25,705</b>	<b>25,972</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,079</b>	<b>17,146</b>
有形固定資産	11,566	23,111	23,254	地方債	7,993	12,415
事業用資産	8,214	11,259	11,393	退職手当引当金	933	1,016
インフラ資産	3,276	10,866	10,866	その他	152	3,718
物品	75	986	995	<b>流動負債</b>	<b>910</b>	<b>1,533</b>
無形固定資産	59	197	198	1年内償還予定地方債	758	1,145
投資その他の資産	3,504	2,397	2,520	その他	152	388
<b>流動資産</b>	<b>774</b>	<b>1,435</b>	<b>1,571</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,989</b>	<b>18,679</b>
現金預金	213	699	816	<b>純資産</b>	<b>5,913</b>	<b>8,460</b>
未収金	17	146	159	固定資産等形成分	15,672	26,286
その他	544	590	596	余剰（不足）分	△9,759	△17,826
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	他団体出資等分	—	36
<b>資産合計</b>	<b>15,902</b>	<b>27,139</b>	<b>27,542</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,902</b>	<b>27,139</b>

#### ◇資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は2兆7,542億円であり、このうち、庁舎や市民利用施設、学校などやその用地を含む「事業用資産」が1兆1,393億円（41.4%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が1兆866億円（39.5%）を占めています。

#### ◇負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債・純資産合計2兆7,542億円のうち、その大半が借入金である「地方債」1兆2,490億円（45.4%）と「1年内償還予定地方債」1,150億円（4.2%）です。資産から負債を差し引いた「純資産」は8,633億円（31.3%）となっています。



## ② 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

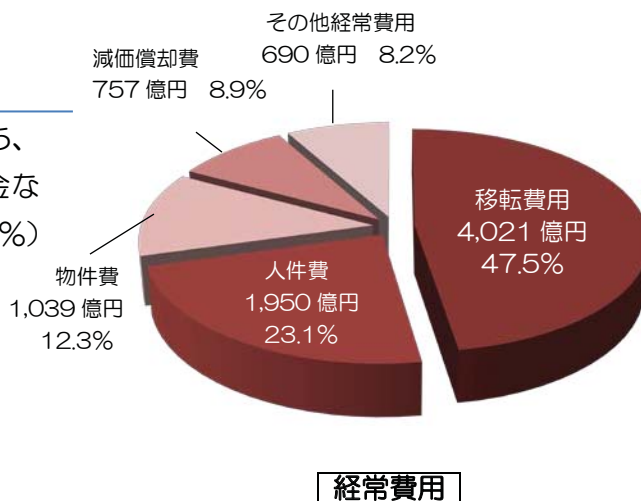
（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>4,461</b>	<b>7,306</b>	<b>8,457</b>
業務費用	2,738	4,230	4,436
人件費	1,503	1,770	1,950
物件費等	1,109	2,216	2,205
物件費	736	1,068	1,039
維持補修費	116	209	204
減価償却費	257	750	757
その他	—	190	206
その他の業務費用	127	244	281
移転費用	1,722	3,077	4,021
補助金等	297	2,031	1,985
社会保障給付	1,044	1,044	2,035
他会計への繰出金	380	—	—
その他	1	2	2
<b>経常収益</b>	<b>301</b>	<b>1,436</b>	<b>1,552</b>
使用料及び手数料	157	1,212	1,212
その他	144	224	340
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,160</b>	<b>5,871</b>	<b>6,906</b>
<b>臨時損失</b>	<b>108</b>	<b>80</b>	<b>81</b>
<b>臨時利益</b>	<b>15</b>	<b>33</b>	<b>34</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>4,253</b>	<b>5,918</b>	<b>6,953</b>

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

### ◇経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 8,457 億円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 4,021 億円(47.5%)を占めています。



### ③ 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,179	8,560	8,728
純行政コスト（△）	△ 4,253	△ 5,918	△ 6,953
財源	3,856	5,629	6,666
税収等	2,787	3,929	4,524
国県等補助金	1,070	1,700	2,142
本年度差額	△ 397	△ 289	△ 286
資産評価差額	△ 4	△ 4	△ 4
無償所管換等	135	188	188
他団体出資等分の増減	—	—	0
その他	—	6	7
本年度純資産変動額	△ 266	△ 100	△ 96
本年度末純資産残高	5,913	8,460	8,633

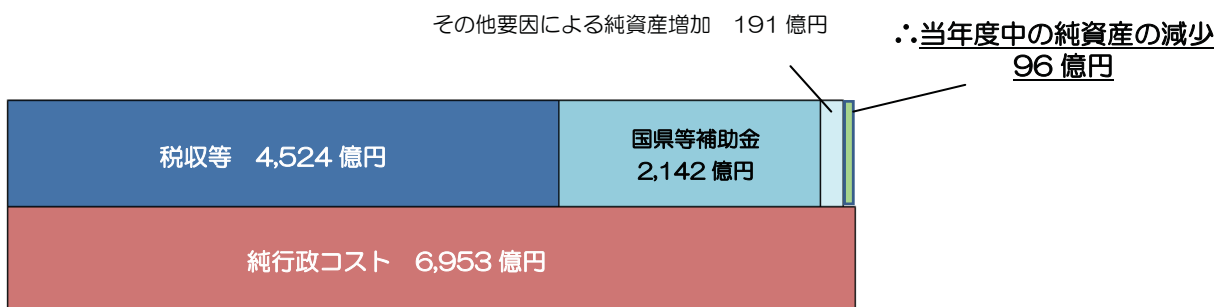
純行政コスト（収支不足）を税収などの財源で補填

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税収や国庫補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

#### ◇純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」6,953億円が、「税収等」4,524億円、「国県等補助金」2,142億円の財源計6,666億円によって補填されました。そのほか、資産の無償譲渡等による純資産増加191億円がありましたが、純資産は96億円減少し、8,633億円となりました。



#### ④ 資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結	
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>220</b>	<b>613</b>		
業務支出	3,843	6,154		
業務費用支出	2,118	3,075		
移転費用支出	1,725	3,079		
業務収入	4,068	6,804		
税金等収入	2,788	3,862		
国県等補助金収入	979	1,525		
使用料及び手数料収入	157	1,210		
その他の収入	144	207		
臨時支出	27	59		
臨時収入	22	22		
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 229</b>	<b>△ 487</b>		
投資活動支出	972	1,311		
公共施設等整備費支出	387	745		
基金積立金支出	406	418		
投資及び出資金支出	32	—		
貸付金支出	147	147		
その他支出	0	0		
投資活動収入	743	824		
国県等補助金収入	72	141		
基金取崩収入	470	478		
貸付金元金回収収入	166	166		
資産売却収入	34	35		
その他の収入	1	5		
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>23</b>	<b>△ 138</b>		
財務活動支出	829	1,211		
地方債償還支出	810	1,191		
その他の支出	19	20		
財務活動収入	851	1,073		
地方債発行収入	851	1,073		
その他の収入	—	—		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 22</b>	
前年度末資金残高	146	658	784	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>159</b>	<b>646</b>	<b>762</b>	
歳計外現金	前年度末残高	53	53	53
	本年度増減	1	1	1
	本年度末残高	54	54	54
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>213</b>	<b>699</b>	<b>816</b>	

省  
略

#### 業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

#### 投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

#### 財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。



## 4. 財務書類から算出される指標値について

財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能になります。

### ① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\blacksquare \text{ 純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産（億円）	5,913	8,460	8,633
資産合計（億円）	15,902	27,139	27,542
純資産比率（%）	37.18%	31.17%	31.34%

$$\blacksquare \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債}^{\ast 1}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債 <sup>※1</sup> （億円）	5,864	10,673	10,753
有形固定資産（億円）	11,566	23,111	23,254
社会資本形成の将来世代負担比率（%）	50.70%	46.18%	46.24%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、現在までの世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入＝将来世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、**現在までの世代と、将来世代の負担の割合**をみることができ指標です。世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

### ② 有形固定資産減価償却比率

$$\blacksquare \text{ 有形固定資産減価償却比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}^{\ast 2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額（億円）	7,136	16,526	16,626
償却資産の取得価額（億円）	11,606	31,413	31,651
有形固定資産減価償却比率（%）	61.48%	52.61%	52.53%

※2 償却資産の取得価額 = 有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却比率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるのかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進捗が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していくうえで留意すべき指標です。

### ③ 受益者負担比率

$$\text{■ 受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益(億円)	301	1,436	1,552
経常費用(億円)	4,461	7,306	8,457
受益者負担比率(\%)	6.74%	19.65%	18.35%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることになります。

将来的な税収低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

### ④ 地方債の償還可能年数

$$\text{■ 地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高(億円)	8,751	13,560
業務活動収支(億円)	220	613
地方債の償還可能年数(年)	39.82年	22.14年

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

## 5. 作成区分ごとの財務書類

### ◆ 一般会計等財務書類 10

---

• 貸借対照表	10
• 行政コスト計算書	11
• 純資産変動計算書	12
• 資金収支計算書	13
• 注記事項	14

### ◆ 全体財務書類 20

---

• 貸借対照表	20
• 行政コスト計算書	21
• 純資産変動計算書	22
• 資金収支計算書	23
• 注記事項	24

### ◆ 連結財務書類 28

---

• 貸借対照表	28
• 行政コスト計算書	29
• 純資産変動計算書	30
• 資金収支計算書	31
• 注記事項	32

※ 各附属明細書および連結精算表については、別冊資料『財務書類附属資料集（平成 29 年度決算）』に掲載しています。

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,512,845	固定負債	907,869
有形固定資産	1,156,579	地方債	799,307
事業用資産	821,438	長期未払金	3,259
土地	475,478	退職手当引当金	93,339
立木竹	3,554	損失補償等引当金	391
建物	571,367	その他	11,573
建物減価償却累計額	△ 280,756	流動負債	91,021
工作物	140,219	1年内償還予定地方債	75,792
工作物減価償却累計額	△ 99,215	未払金	416
船舶	-	未払費用	336
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,192
航空機	2,104	預り金	5,377
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	1,907
その他	-	負債合計	998,890
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,792	固定資産等形成分	1,567,203
インフラ資産	327,626	余剰分(不足分)	△ 975,897
土地	189,645		
建物	1,771		
建物減価償却累計額	△ 909		
工作物	418,920		
工作物減価償却累計額	△ 311,845		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,043		
物品	26,259		
物品減価償却累計額	△ 18,744		
無形固定資産	5,898		
ソフトウェア	4,117		
その他	1,781		
投資その他の資産	350,367		
投資及び出資金	207,530		
有価証券	2,386		
出資金	6,220		
その他	198,924		
投資損失引当金	△ 99,205		
長期延滞債権	2,810		
長期貸付金	19,229		
基金	219,545		
減債基金	89,062		
その他	130,484		
その他	1,660		
徴収不能引当金	△ 1,202		
流動資産	77,352		
現金預金	21,308		
未収金	1,663		
短期貸付金	2,241		
基金	52,117		
財政調整基金	31,179		
減債基金	20,938		
棚卸資産	1		
その他	188		
徴収不能引当金	△ 167		
資産合計	1,590,197	純資産合計	591,306
		負債及び純資産合計	1,590,197

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	446,051
業務費用	273,837
人件費	150,265
職員給与費	92,044
賞与等引当金繰入額	7,192
退職手当引当金繰入額	45,463
その他	5,566
物件費等	110,916
物件費	73,556
維持補修費	11,611
減価償却費	25,748
その他	-
その他の業務費用	12,656
支払利息	7,398
徴収不能引当金繰入額	323
その他	4,935
移転費用	172,214
補助金等	29,726
社会保障給付	104,355
他会計への繰出金	38,023
その他	109
経常収益	30,069
使用料及び手数料	15,718
その他	14,350
純経常行政コスト	415,982
臨時損失	10,817
災害復旧事業費	2,411
資産除売却損	679
投資損失引当金繰入額	7,076
損失補償等引当金繰入額	209
その他	442
臨時利益	1,508
資産売却益	1,508
その他	-
純行政コスト	425,292

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	617,887	1,554,938	△ 937,051
純行政コスト(△)	△ 425,292		△ 425,292
財源	385,614		385,614
税収等	278,653		278,653
国県等補助金	106,961		106,961
本年度差額	△ 39,678		△ 39,678
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,919	1,919
有形固定資産等の増加		44,378	△ 44,378
有形固定資産等の減少		△ 33,628	33,628
貸付金・基金等の増加		40,372	△ 40,372
貸付金・基金等の減少		△ 53,041	53,041
資産評価差額	△ 425	△ 425	
無償所管換等	13,523	13,523	
その他	0	1,086	△ 1,086
本年度純資産変動額	△ 26,580	12,265	△ 38,845
本年度末純資産残高	591,306	1,567,203	△ 975,897

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	384,290
業務費用支出	211,796
人件費支出	114,045
物件費等支出	85,167
支払利息支出	7,800
その他の支出	4,784
移転費用支出	172,495
補助金等支出	29,726
社会保障給付支出	104,355
他会計への繰出支出	38,023
その他の支出	390
業務収入	406,810
税込等収入	278,809
国県等補助金収入	97,939
使用料及び手数料収入	15,692
その他の収入	14,369
臨時支出	2,712
災害復旧事業費支出	2,411
その他の支出	301
臨時収入	2,168
<b>業務活動収支</b>	<b>21,976</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	97,155
公共施設等整備費支出	38,658
基金積立金支出	40,551
投資及び出資金支出	3,221
貸付金支出	14,723
その他の支出	1
投資活動収入	74,275
国県等補助金収入	7,198
基金取崩収入	47,001
貸付金元金回収収入	16,617
資産売却収入	3,383
その他の収入	76
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 22,880</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	82,886
地方債償還支出	80,973
その他の支出	1,914
財務活動収入	85,140
地方債発行収入	85,140
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,254</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,350</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,581</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,931</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,257</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>121</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,377</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,308</b>

## 注記事項（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）



③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市の「歳計現金及び歳入歳出外現金の保管に関する要綱」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	385 百万円	35,686 百万円	36,071 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	6 百万円	51 百万円	56 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	385 百万円	35,738 百万円	36,129 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.2%	101.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,157 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 19,884 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

仙台市公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	406 百万円	50 百万円
土地	406 百万円	50 百万円

※平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による)を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)残高

基金	金額
土地開発基金	6,913 百万円
高速鉄道建設基金	795 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 363,999 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	274,096 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	35,491 百万円
将来負担額	1,099,934 百万円
充当可能基金額	229,666 百万円
特定財源見込額	131,054 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	363,999 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,140 百万円

- ⑦ 建物のうち 12,494 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書における基礎的財政収支※ 6,896 百万円

※業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支 として算出

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	521,373 百万円	507,813 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	57,591 百万円	57,530 百万円
繰越金に伴う差額	△10,572 百万円	
平成 28 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額		1,700 百万円
資金収支計算書	568,393 百万円	567,043 百万円

相違の生じる要因

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計）の分について相違が生じます。

また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

平成 28 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額

資金収支計算書は、平成 28 年度決算における剰余金のうち仙台市財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により基金に積み立てた金額を含むため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	21,976 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	7,198 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	9,046 百万円
減価償却費	△25,748 百万円
賞与等引当金繰入額	△7,192 百万円
退職手当引当金繰入額	△45,463 百万円
徴収不能引当金繰入額	△323 百万円
資産売却損	△679 百万円
資産売却益	1,508 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△39,678 百万円

④ 一時借入金の限度額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,570,469	固定負債	1,714,601
有形固定資産	2,311,056	地方債等	1,241,488
事業用資産	1,125,859	長期未払金	3,259
土地	512,978	退職手当引当金	101,646
立木竹	3,554	損失補償等引当金	391
建物	694,336	その他	367,817
建物減価償却累計額	△ 335,896	流動負債	153,286
工作物	470,706	1年内償還予定地方債等	114,504
工作物減価償却累計額	△ 233,343	未払金	21,591
船舶	-	未払費用	1,255
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,206
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,845
航空機	2,104	預り金	3,799
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	2,085
その他	-	負債合計	1,867,887
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,522	固定資産等形成分	2,628,637
インフラ資産	1,086,569	余剰分(不足分)	△ 1,782,588
土地	227,193		
建物	68,658		
建物減価償却累計額	△ 29,471		
工作物	1,657,998		
工作物減価償却累計額	△ 902,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,043		
物品	247,546		
物品減価償却累計額	△ 148,918		
無形固定資産	19,683		
ソフトウェア	4,865		
その他	14,818		
投資その他の資産	239,730		
投資及び出資金	8,973		
有価証券	2,632		
出資金	6,341		
その他	-		
投資損失引当金	△ 282		
長期延滞債権	3,730		
長期貸付金	19,229		
基金	207,991		
減債基金	77,508		
その他	130,484		
その他	1,690		
徴収不能引当金	△ 1,601		
流動資産	143,467		
現金預金	69,935		
未収金	14,552		
短期貸付金	2,241		
基金	55,927		
財政調整基金	34,988		
減債基金	20,938		
棚卸資産	1,282		
その他	349		
徴収不能引当金	△ 818		
繰延資産	-		
資産合計	2,713,936	純資産合計	846,049
		負債及び純資産合計	2,713,936

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	730,630
業務費用	422,968
人件費	177,005
職員給与費	113,751
賞与等引当金繰入額	8,758
退職手当引当金繰入額	47,811
その他	6,686
物件費等	221,597
物件費	106,756
維持補修費	20,872
減価償却費	74,986
その他	18,983
その他の業務費用	24,366
支払利息	15,468
徴収不能引当金繰入額	1,188
その他	7,710
移転費用	307,662
補助金等	203,130
社会保障給付	104,364
他会計への繰出金	-
その他	169
経常収益	143,562
使用料及び手数料	121,207
その他	22,355
純経常行政コスト	587,068
臨時損失	8,025
災害復旧事業費	4,199
資産除売却損	1,755
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	209
その他	1,861
臨時利益	3,306
資産売却益	1,528
その他	1,778
純行政コスト	591,787

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	856,050	2,627,899	△ 1,771,850
純行政コスト(△)	△ 591,787		△ 591,787
財源	562,857		562,857
税収等	392,896		392,896
国県等補助金	169,961		169,961
本年度差額	△ 28,930		△ 28,930
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,492	29,492
有形固定資産等の増加		76,222	△ 76,222
有形固定資産等の減少		△ 85,652	85,652
貸付金・基金等の増加		34,727	△ 34,727
貸付金・基金等の減少		△ 54,789	54,789
資産評価差額	△ 425	△ 425	
無償所管換等	18,756	18,756	
その他	598	11,898	△ 11,300
本年度純資産変動額	△ 10,001	737	△ 10,738
本年度末純資産残高	846,049	2,628,637	△ 1,782,588



# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	615,411
業務費用支出	307,471
人件費支出	140,405
物件費等支出	145,149
支払利息支出	15,310
その他の支出	6,607
移転費用支出	307,941
補助金等支出	203,128
社会保障給付支出	104,364
他会計への繰出支出	-
その他の支出	450
業務収入	680,354
税込等収入	386,213
国県等補助金収入	152,480
使用料及び手数料収入	120,969
その他の収入	20,693
臨時支出	5,879
災害復旧事業費支出	4,199
その他の支出	1,680
臨時収入	2,192
<b>業務活動収支</b>	<b>61,255</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	131,097
公共施設等整備費支出	74,538
基金積立金支出	41,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,723
その他の支出	3
投資活動収入	82,445
国県等補助金収入	14,080
基金取崩収入	47,785
貸付金元金回収収入	16,617
資産売却収入	3,498
その他の収入	464
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 48,651</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	121,087
地方債償還支出	119,134
その他の支出	1,954
財務活動収入	107,259
地方債発行収入	107,259
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 13,829</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,225</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>65,782</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>64,557</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,257</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>121</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,377</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>69,935</b>

## 注記事項（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

一般会計および公営企業会計以外の特別会計における評価方法は以下の通りです。

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

公営企業会計における有価証券及び出資金については、取得原価により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下の通りです。

先入先出法に基づく原価法・・・下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、病院事業会計

移動平均法による原価法・・・ガス事業会計

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工作物	6～60年
物品	2～20年

ただし、高速鉄道事業会計については、定額法又は定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上していません。

その他の資産については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	385 百万円	35,686 百万円	36,071 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	6 百万円	51 百万円	56 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	391 百万円	35,738 百万円	36,129 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、ガス事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期

間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	406 百万円	50 百万円
土地	406 百万円	50 百万円

※平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,597,169	固定負債	1,728,557
有形固定資産	2,325,354	地方債等	1,248,966
事業用資産	1,139,253	長期未払金	3,269
土地	513,547	退職手当引当金	107,799
立木竹	3,554	損失補償等引当金	344
建物	712,491	その他	368,178
建物減価償却累計額	△ 341,709	流動負債	162,395
工作物	471,470	1年内償還予定地方債等	115,016
工作物減価償却累計額	△ 233,917	未払金	28,302
船舶	-	未払費用	1,586
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,270
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,639
航空機	2,104	預り金	4,146
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	2,436
その他	448	負債合計	1,890,952
その他減価償却累計額	△ 153	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,522	固定資産等形成分	2,655,534
インフラ資産	1,086,569	余剰分(不足分)	△ 1,795,800
土地	227,193	他団体出資等分	3,553
建物	68,658		
建物減価償却累計額	△ 29,471		
工作物	1,657,998		
工作物減価償却累計額	△ 902,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,043		
物品	251,967		
物品減価償却累計額	△ 152,434		
無形固定資産	19,832		
ソフトウェア	4,895		
その他	14,937		
投資その他の資産	251,983		
投資及び出資金	6,111		
有価証券	3,713		
出資金	2,398		
その他	-		
長期延滞債権	3,770		
長期貸付金	19,279		
基金	222,506		
減債基金	77,508		
その他	144,998		
その他	1,958		
徴収不能引当金	△ 1,642		
流動資産	157,070		
現金預金	81,571		
未収金	15,949		
短期貸付金	2,242		
基金	56,124		
財政調整基金	35,185		
減債基金	20,938		
棚卸資産	1,420		
その他	602		
徴収不能引当金	△ 836		
繰延資産	-		
資産合計	2,754,239	純資産合計	863,287
		負債及び純資産合計	2,754,239

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	845,747
業務費用	443,618
人件費	195,031
職員給与費	129,966
賞与等引当金繰入額	9,303
退職手当引当金繰入額	48,342
その他	7,420
物件費等	220,529
物件費	103,871
維持補修費	20,361
減価償却費	75,682
その他	20,616
その他の業務費用	28,057
支払利息	15,518
徴収不能引当金繰入額	1,190
その他	11,349
移転費用	402,129
補助金等	198,497
社会保障給付	203,463
他会計への繰出金	-
その他	169
経常収益	155,197
使用料及び手数料	121,207
その他	33,990
純経常行政コスト	690,550
臨時損失	8,093
災害復旧事業費	4,199
資産除売却損	1,767
損失補償等引当金繰入額	209
その他	1,918
臨時利益	3,390
資産売却益	1,532
その他	1,858
純行政コスト	695,254

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	872,848	2,647,181	△ 1,777,503	3,171
純行政コスト(△)	△ 695,254		△ 694,714	△ 540
財源	666,620		665,699	921
税収等	452,408		452,374	34
国県等補助金	214,212		213,324	887
本年度差額	△ 28,634		△ 29,015	382
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 419			
無償所管換等	18,758			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	-			
その他	733			
本年度純資産変動額	△ 9,561	8,354	△ 18,296	382
本年度末純資産残高	863,287	2,655,534	△ 1,795,800	3,553



# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 2,157
前年度末資金残高	78,351
本年度末資金残高	76,193
前年度末歳計外現金残高	5,257
本年度歳計外現金増減額	121
本年度末歳計外現金残高	5,377
本年度末現金預金残高	81,571

## 注記事項（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～10 年

工作物 6～60 年

物品 2～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。）  
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検  
討し、徴収不能見込額を計上しています。  
その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していま  
す。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関す  
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300  
万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の

決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	385 百万円	35,686 百万円	36,071 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	385 百万円	35,687 百万円	36,072 百万円

## 5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
都市改造事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公用地先行取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公債管理特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
新墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	—
高速鉄道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
ガス事業会計	公営企業会計	全部連結	—

病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(普通会計) 37.55% (事業会計) 42.50%
(公財)仙台ひと・まち交流財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)せんだい男女共同参画財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市市民文化事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	第三セクター等	全部連結	—
(社福)仙台市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(社福)緑仙会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市健康福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市医療センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)仙台市環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台観光国際協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)瑞鳳殿	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市建設公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市公園緑地協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
仙台交通(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスサービス(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスエンジニアリング(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	—
(株)たいはっくる	第三セクター等	比例連結	25.00%
(株)仙台港貿易促進センター	第三セクター等	比例連結	32.46%
仙台エルピーガス(株)	第三セクター等	比例連結	48.00%

※(株)仙台ソフトウェアセンターは平成30年3月31日で解散しました。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例

連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却がすでに決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	406 百万円	50 百万円
土地	406 百万円	50 百万円

※平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による)を記載しています。